
JFEシステムズ株式会社

2005年9月中間期 決算説明会

2005年11月9日

目次

- . 2005年9月中間期決算概況 P 4
- . 2006年3月期業績見通し P18
- . 重点課題への取組み P29
(補足資料: 単体損益) P39

本日のポイント

- 上期連結損益は前期からの不採算案件のコスト増があったものの、**製造流通、金融向けのビジネスシステムおよびプロダク外系事業が好調に推移**したことにより、ほぼ計画通りとなった。前年同期比でもほぼ同レベルの損益である。
- 通期業績は、JFEスチール新統合システム1次の完了による売上高減や新サービス事業立上げコストの発生が見込まれるが、**製造流通、金融向けのビジネスシステムおよびプロダク外系事業の売上増加に加え、前期不振であった事業の収益改善**により、期初見通し通りの損益達成を見込んでいる。
- 中期的な経営方針。
昨年策定した中期計画に沿って、**JFEスチール新統合システムの知見**も活かしながら、製造流通向けのアカウント拡大を推進していく。また回復が見込まれる金融向けの対応、および当社独自のプロダクビジネスの展開にも注力していく。

2005年9月中間期 決算概況

2005年9月中間期の業績(連結:計画比)

単位:百万円

	2005年9月中間期		増減	
	計画	実績	金額	率
売上高	16,200	15,868	332	2.0%
営業利益	110	152	42	38.2%
(営業利益率)	0.7%	1.0%	-	-
経常利益	120	150	30	25.0%
(経常利益率)	0.7%	0.9%	-	-
中間純利益	50	41	9	18.0%
(中間純利益率)	0.3%	0.3%	-	-

2005年9月中間期の業績 (連結: 前年同期比)

単位: 百万円

	2004年 9月中間期	2005年 9月中間期	増減	
			金額	率
売上高	15,655	15,868	213	1.4%
売上総利益	2,270	2,233	37	1.6%
(売上総利益率)	14.5%	14.1%	-	-
営業利益	140	152	12	8.5%
(営業利益率)	0.9%	1.0%	-	-
経常利益	143	150	7	4.5%
(経常利益率)	0.9%	0.9%	-	-
中間純利益	56	41	15	26.8%
(中間純利益率)	0.4%	0.3%	-	-

2005年9月中間期



事業別売上内訳(連結:前年同期比)

単位:百万円

	2004年 9月中間期	2005年 9月中間期	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション・ システム事業(BAS)計	12,799	13,169	370	2.9%
(うちJFES向け)	(6,633)	(6,110)	(523)	(7.9%)
(うちJFES以外)	(6,166)	(7,059)	(893)	(14.5%)
プラットフォーム・ソリュー ション事業(PBS)計	2,855	2,699	156	5.5%
全社計	15,655	15,868	213	1.4%

2005年9月中間期



売上高増減の要因(連結:前年同期比)

売上高増減要因	百万円 影響額
1. BAS事業(JFEスチール向け) ・システム統合1次開発の収束による売上高減少	523
2. BAS事業(JFEスチール向け以外) ・グループ企業向け売上高の増加(JFE商事次世代システム等)(+542:+27%) ・公共売上高の増加(+145) ・製造流通向け売上高の増加(計画シミュレーションソフト「ラビットレスポンス」等)(+136:+23%) ・金融向け売上高の増加(新規案件の増加等)(+90:+9%) ・その他(20)	+ 893
3. PBS事業 ・EC/EDIシステム事業の減少(前期に大口機器売上有り)(184: 34%) ・商品情報統合DB「メルクリウス」の売上高増加(+70:+47%) ・その他(42)	156
合計	+ 213

受注残高の増減(連結)

単位:百万円

	04/9末 受注残高	05/9末 受注残高	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション・ システム事業(BAS)計	4,529	5,260	731	16.1%
(うちJFES向け)	(1,749)	(1,120)	(629)	(35.9%)
(うちJFES以外)	(2,780)	(4,140)	(1,360)	48.9%
プラットフォーム・ソリュー ション事業(PBS)計	1,272	1,227	44	3.5%
(うちJFENW) *	(711)	(70)	(641)	(90.2%)
(うちJFENW以外)	(561)	(1,158)	(597)	(106.3%)
全社計	5,801	6,488	686	11.8%

(*) JFENW(JFEGr向け通信サービス)の受注残の差異は受注時期のズレによるもの。

2005年9月中間期



事業別売上総利益内訳 (連結: 前年同期比)

単位: 百万円

	2004年 9月中間期	2005年 9月中間期	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション・ システム事業(BAS)計	1,669	1,566	103	6.2%
(売上総利益率)	13.0%	11.9%	-	-
プロダクトベース・ソリュー ション事業(PBS)計	600	667	67	11.2%
(売上総利益率)	21.0%	24.7%	-	-
全社計	2,270	2,233	37	1.6%
(売上総利益率)	14.5%	14.1%	-	-

2005年9月中間期

売上総利益増減の要因(連結:前年同期比)

百万円

売上総利益増減要因	影響額
1. BAS事業 <ul style="list-style-type: none"> ・製造流通向け売上高の増加および収益改善による売上総利益の増加(+81) ・医療向けシステムの収益改善(+72) ・グループ企業向け売上高の増加による売上総利益の増加(+65) ・金融向け売上高の増加による売上総利益の増加(+35) ・JFEスチール向け利益率の向上(+45) ・関西地区不採算案件のコスト増(410) ・その他(+9) 	103
2. PBS事業 <ul style="list-style-type: none"> ・コンタクトセンターシステム事業の収益改善による売上総利益の増加(+76) ・電子帳票、DBアプリケーションの売上高増加による売上総利益の増加(+51) ・NWインフラ事業の新事業(IT資産運用サービス)コスト織りこみ(65) ・その他(+5) 	+67
合計	37

2005年9月中間期

販管費、営業外損益の増減(連結:前年同期比)

- **販売費・一般管理費： 49百万円**
(04/9:2,129百万円 05/9:2,080百万円)

- **営業外損益： 5百万円**
(04/9 :3百万円 05/9 : 2百万円)

- **特別損益： +4百万円**
(04/9 : 8百万円 05/9 : 4百万円)

2005年9月中間期経常利益増減の内訳

04/9期143百万円 05/9期150百万円(+7百万円)

単位:百万円

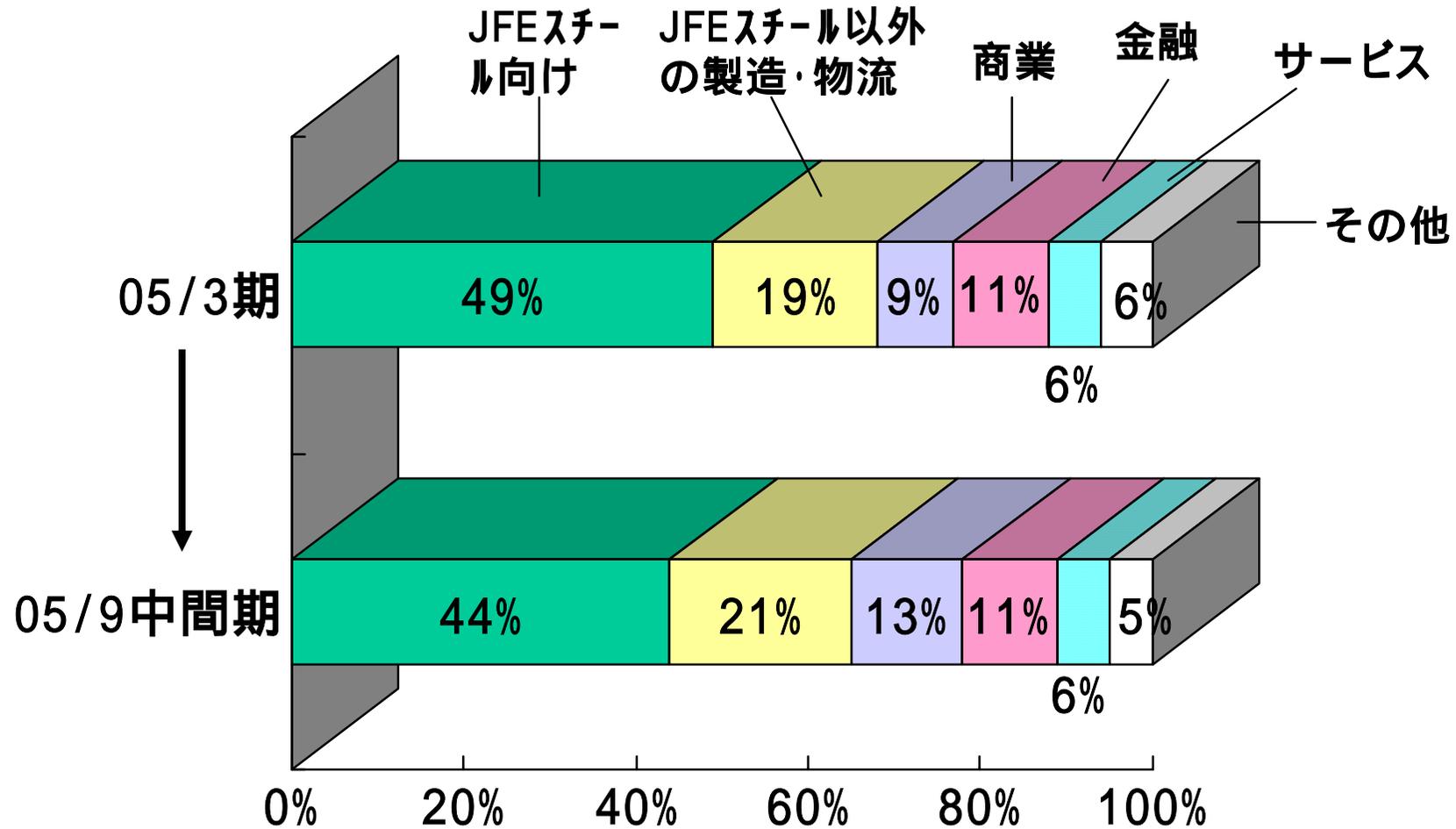
内 容	金額
製造、JFEGr、金融、等の売上高増加による売上総利益増加	+235
電子帳票、DBアプリ等の売上高増加による売上総利益増加	+ 56
前期不振事業の損益改善による売上総利益増加	+ 148
新事業(IT資産統合運用サービス)立上げコスト	65
不採算案件の影響による売上総利益減少	410
販売費・一般管理費の削減	+ 49
営業外損益の減	5
合計	+ 7

2005年9月中間期経営指標 (連結:前年同期比)

単位:百万円

	04/9期 実績	05/9期 実績	増減	
			金額	率
有利子負債	2,100	2,300	200	9.5%
株主資本	7,289	7,305	16	0.2%
総資本	16,805	16,598	207	1.2%
株主資本比率	43.4%	44.0%	-	-
ROE	0.8%	0.6%	-	-
従業員数(人)	1,566	1,574	8	0.5%
売上高/人	10.0	10.1	0.1	0.8%
経常利益/人	0.09	0.10	0.01	4.0%

2005年9月中間期 販売先業種構成(単体)



. 2006年3月期 業績見通し

2006年3月期見込み(連結:計画比)

単位:百万円

	2006年3月期		増減	
	計画	見込	金額	比率
売上高	35,900	35,900	0	0.0%
営業利益	1,050	1,050	0	0.0%
経常利益	1,050	1,050	0	0.0%
(経常利益率)	2.9%	2.9%	-	-
当期純利益	520	850	330	63.5%
EPS(円/株)	6,622	10,824	4,202	63.5%

2006年3月期業績見込み(連結:前期比)

単位:百万円

	05/3期 実績	06/3期 見込	増減	
			金額	率
売上高	33,392	35,900	2,508	7.5%
売上総利益	5,148	5,600	452	8.8%
(売上総利益率)	15.4%	15.6%	—	—
営業利益	794	1,050	256	32.2%
経常利益	797	1,050	253	31.7%
(経常利益率)	2.4%	2.9%	—	—
当期純利益	217	850	633	291.7%
EPS(円/株)	2,766	10,824	8,058	291.7%

2006年3月期見込み 事業別売上内訳(連結:前期比)



単位:百万円

	05/3期 実績	06/3期 見込	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション・ システム事業(BAS)計	27,872	29,250	1,378	4.9%
(うちJFES向け)	(13,549)	(11,450)	(2,099)	(15.5%)
(うちJFES以外)	(14,323)	(17,800)	(3,477)	(24.3%)
プラットフォーム・ソリューション事業(PBS)計	5,520	6,650	1,130	20.5%
全社計	33,392	35,900	2,508	7.5%

2006年3月期見込み 売上高増減の要因(連結:前期比)



百万円

売上高増減要因	影響額
1. BAS事業(JFEスチール向け) ・システム統合1次開発の収束による売上高減少	2,099 (15.5%)
2. BAS事業(JFEスチール向け以外) ・製造流通向け売上高の増加(プロセス製造、エネルギー等)(+1,000:+75%) ・グループ企業向け売上高の増加(新統合システム対応)(+1,000:+25%) ・金融向け売上高の増加(新規顧客案件への参入等)(+500:+25%) ・KIT売上高の増加(+400:+6%) ・その他(+577)	+ 3,477 (+ 24.3%)
3. PBS事業 ・EC/EDIシステム事業の売上高増加(+100:+13%) ・コンタクトセンターシステム事業の売上高増加(大型案件獲得等)(+700:+80%) ・電子帳票、DBアプリケーション等の売上高増加(+330:+17%)	+ 1,130 (+ 20.5%)
合計	+2,508 (+ 7.5%)

2006年3月期見込み



事業別売上総利益内訳(連結:前期比)

単位:百万円

	05/3期 実績	06/3期 見込	増減	
			金額	率
BAS事業	3,725	4,000	275	7.4%
(売上総利益率)	13.4%	13.4%	—	—
PBS事業	1,422	1,600	178	12.5%
(売上総利益率)	25.8%	26.0%	—	—
全社計	5,148	5,600	452	8.8%
(売上総利益率)	15.4%	15.6%	—	—

2006年3月期見込み



売上総利益増減の要因(連結:前期比)

		百万円
売上総利益増減要因		影響額
1. BAS事業		
・製造流通向け、グループ会社向け、金融向け売上高増加による売上総利益の増加 (+524)		+ 274
・医療向けシステム事業の収益改善による売上総利益の増加 (+ 100)		
・JFEスチール向け売上高減少による売上総利益の減少(100)		
・関西地区不採算案件によるコスト増(250)		
2. PBS事業		
・コンタクトセンターシステム事業の収益改善による売上総利益の増加 (+ 278)		
・電子帳票、DBアプリケーション等の売上高増加による売上総利益の増加(+ 100)		
・NWインフラ事業の新事業(IT資産運用サービス)等コスト織りこみ(200)		+178
合計		+452

2006年3月期見込み



販管費、特別損益の増減(連結:前期比)

■販売費・一般管理費：+196百万円

(05/3:4,354百万円 06/3:4,550百万円*1)

*1:業種別営業強化、生産性向上テーマ費用等

■特別損益：+768百万円

(05/3: 233百万円*2 06/3:535百万円*3)

*2:事務所移転費用、商号変更費用等

*3:退職給付制度終了益他

(適格退職年金制度

確定拠出年金制度)

2006年3月期経常利益改善要因の整理

05/3期797百万円 06/3期1,050百万円(+253百万円)

単位:百万円

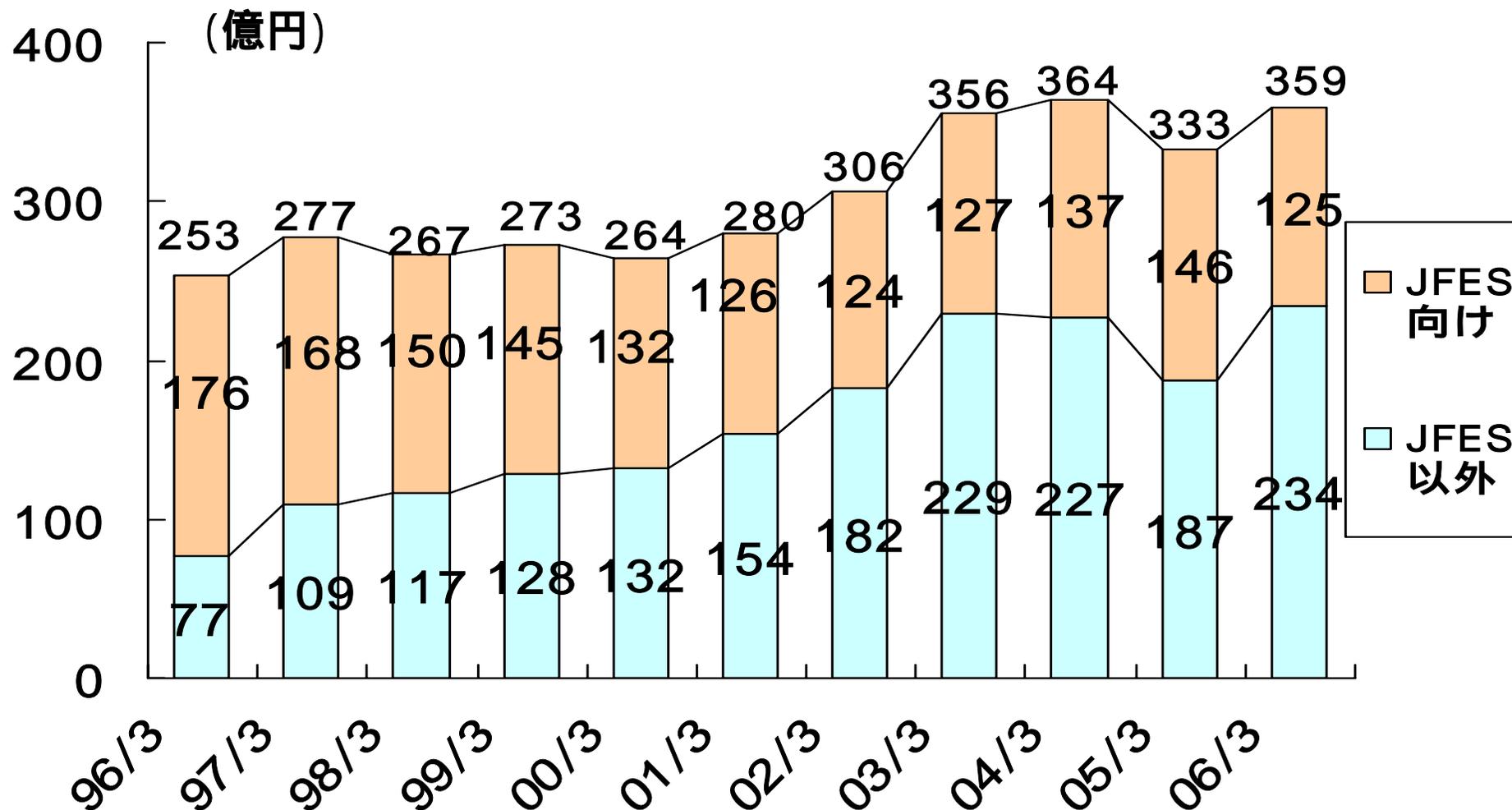
項目	金額
■製造流通、金融向け売上高増加による売上総利益の増加	+524
■前期不振事業の収益改善による売上総利益増加	+378
■プロダク外事業の売上高増加による売上総利益の増加	+100
■JFEスチール向け売上高減少による売上総利益減少	100
■IT資産統合運用サービスなどの新事業立上げコスト	200
■関西地区不採算事業のコスト増	250
■販売費・一般管理費の増加	196
■営業外収益	3
合計	+253

2006年3月期見込み経営指標(連結:前期比)

単位:百万円

	05/3期 実績	06/3期 見込	増減	
			金額	率
有利子負債	2,815	2,500	315	11.2%
株主資本	7,486	7,786	300	4.0%
総資本	18,176	18,525	349	1.9%
株主資本比率	41.2%	42.0%	—	—
ROE	2.9%	11.1%	—	—
従業員数(人)	1,555	1,574	19	1.2%
売上高/人	21.5	22.8	1.3	6.2%
経常利益/人	0.51	0.67	0.15	30.0%

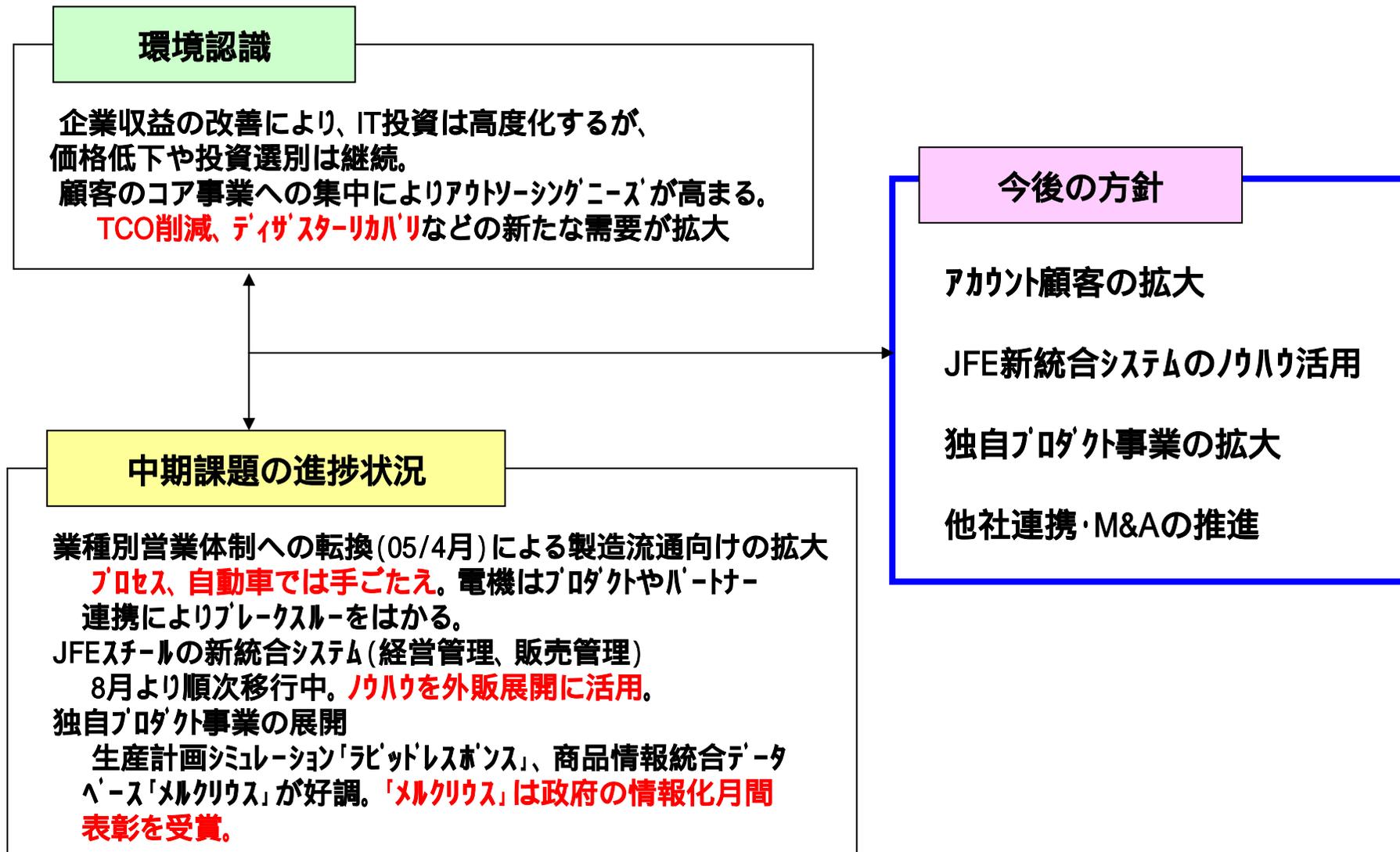
売上高の推移



(注) 03/3期以降は連結売上高を記載

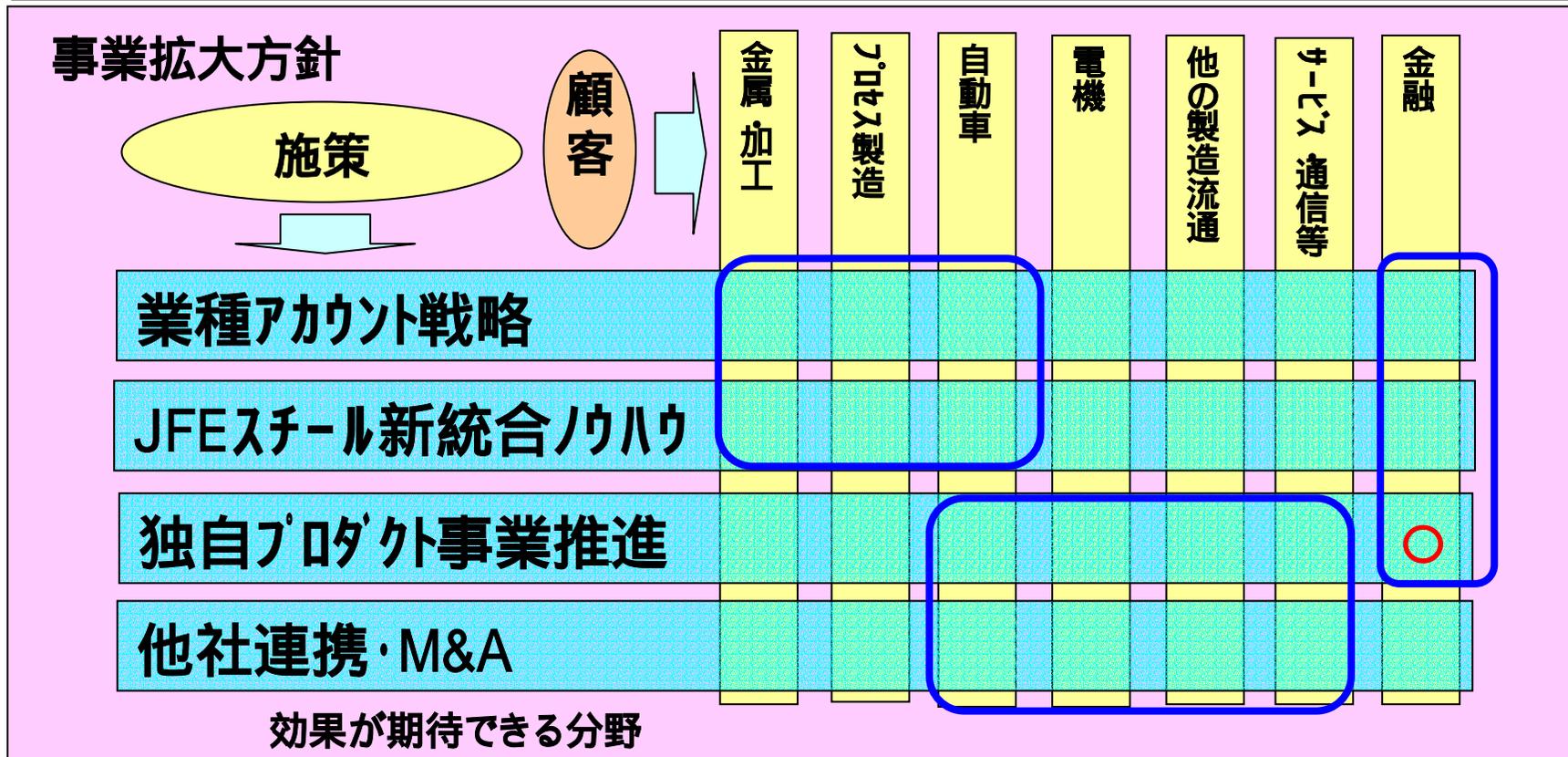
重点課題への取組み

環境認識と中期課題進捗状況



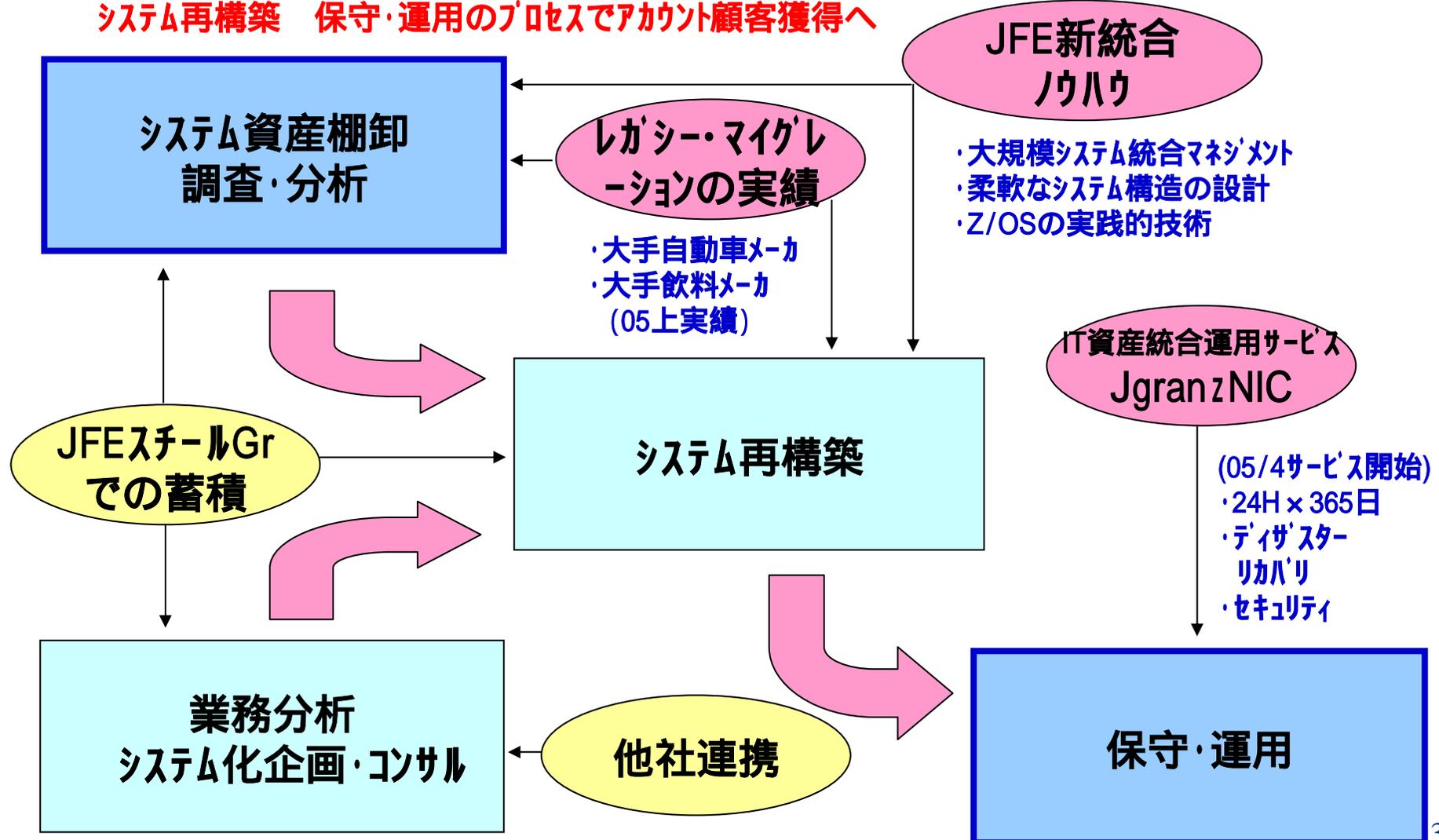
事業拡大方針

- 非鉄、プロセス製造、自動車にはJFEスチール新統合のノウハウを始めとする当社独自の技術を武器に主要ターゲットとして営業アプローチを集中。
- 金融向けは需要拡大が予想されるため、重点的に対応する。
- 上記以外の製造流通、他産業向けは独自プロダクトや他社連携での切り込みを行う。



アカウント顧客の獲得

「JFEスチール新統合システム」を始めとする、独自の強み、ソリューションを活用し、システム資産分析
システム再構築 保守・運用のプロセスでアカウント顧客獲得へ



アカウント顧客獲得事例 (通信大手X社)

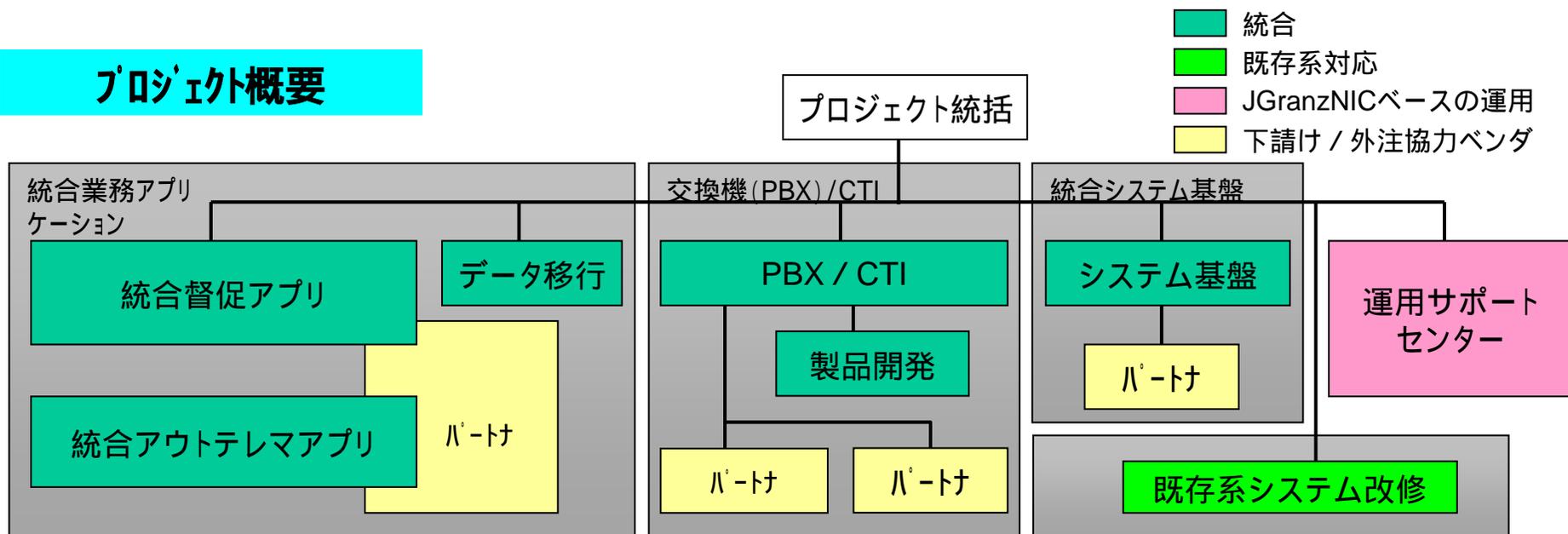
経緯

通信大手X社は財務 / システム基盤の強化を狙い、これまで独立で存在していた移動系と固定系の統合に着手、稼働後の運用効率化も視野に入れ各基幹系を実力あるベンダに集約する方針をとった。

対応状況

当社は10年来、コールセンターの業務アプリケーションを担当。サーバプラットフォーム系の手先ベンダ、PBX系の手先ベンダ等との競争の末、大規模統合案件(督促系/アウトテレマコールセンターシステム部分)を受注した。現在構築を進めているが、今後カットオーバー後の全体の保守運用サポート業務を受託することにより、さらなる関係強化、安定収益の獲得を狙っている。

プロジェクト概要



独自プロダクト事業の展開

- 当社固有の商品・技術(下記)の適用拡大と改良を進める。業種別アプローチの過程でニーズをふまえ、技術・商品を新たに開発、導入していく。
- **Mercriusu**は商品の原材料等の情報管理における食品製造業共通の課題を解決するパッケージとして大手食品メーカーをはじめ、30社に納入。食品でのデファクト化と併せて他業界への展開をはかる。
- **Rapid Response**は今期に入って急速に受注が拡大。パソコン、携帯電話、デジタルカメラなど商品のライフサイクルが短く、需要予測が難しい業界で採用されている。

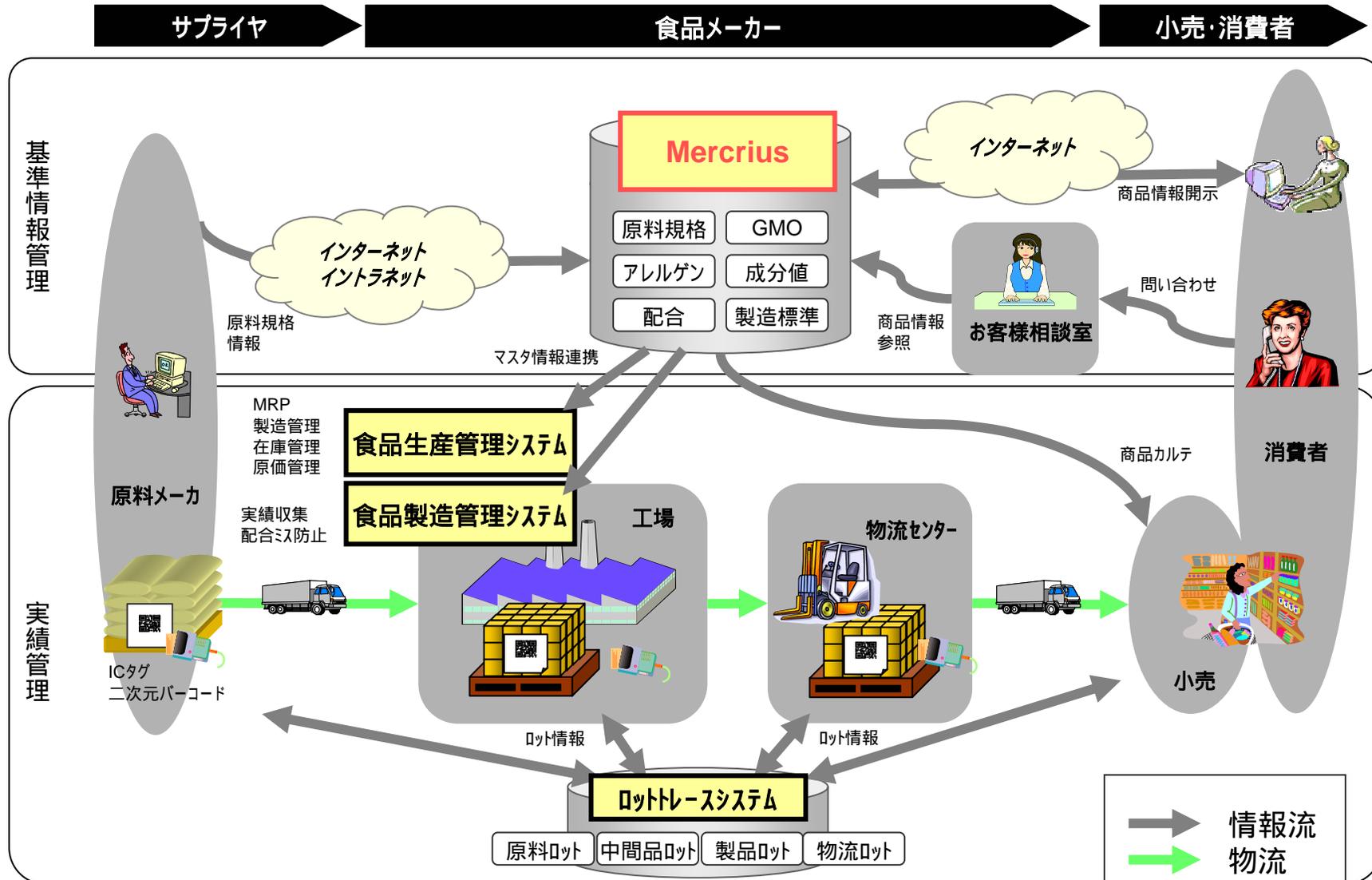
< 当社製造流通分野向けパッケージ、テンプレート、開発技法の主なラインアップ >

分野	パッケージ等	概要	特徴	主要分野
計画系	RapidResponse	生産計画シミュレーションシステム	カナダ製	電機
	JUST-D	統合生産計画システム	自社開発	プロセス型製造
基幹系 (販売・生産管理)	Glovia.com	生産管理ERPパッケージ	富士通製	全般
	JITテンプレート	ジャストインタイム納入モデル	自社開発	電機・自動車
	管理上手	中小顧客向け販売生産管理パッケージ	自社開発	中小向け
	PDM	設計～製造全般のデータを統合、一元管理	他社アライアンス	電機・自動車
	J-DCOREs	当社が導入しているJAVAの高生産性開発ベース。DOA + (Data Oriented Analysis Plus)とOOP(Object Oriented Programing)で構成		全般(手作り型)
経管系	J-CCOREs	原価会計システム	自社ノウハウ	全般
	Stuff Brain	人事給与システム	ブレイン・ワークス社製	全般
EC/EDI	Gentran:server	企業間データ交換用 Middleware	米国製	全般
その他	Mercrius	統合商品データベース。食品トレーサビリティ等。	自社開発	食品

製品情報統合管理システムMercrius



政府主催の平成17年度情報化月間
「情報化促進貢献情報処理システム」を受賞。



Mercrusの導入ユーザー様ご紹介



- 商品の原材料等の情報管理における食品製造業様共通の課題を解決するパッケージとして既に大手食品メーカーをはじめ、30社様にご採用いただいております。

冷凍食品

味の素冷凍食品 様
ニチロ 様
日本たばこ産業 様
大手A社 様

加工食品

キューピー 様
ハウス食品 様
大手H社 様

飲料

ポッカ コーポレーション 様
大手B社 様
中堅C社 様

調味料

キッコーマン 様
ヤマサ醤油 様
大手I社 様

食肉

日本ハム 様
プリマハム 様

製粉・油脂

昭和産業 様
大手J社 様

菓子

明治製菓 様
大手D社 様
大手E社 様
大手F社 様
中堅G社 様

香料

大手K社 様

その他

大手コンビニL社 様
情報関連機器販社M社 様
他

JFEスチール新統合システムのノウハウ活用

JFEスチール新統合システムの技術・ノウハウ

- ・世界有数の鉄鋼メーカーの経営統合に対応し、経営管理、販売生産管理などの基幹システムを短期間で再構築
- ・経営環境の変化に迅速に対応できるよう柔軟なシステム構造を実現
- ・Z/OS、EAIなど、最新の技術・ツールを適用

大規模システム統合のプロジェクトマネジメント、開発方法論

大規模システムへのオープン系技術 (JAVA等) の全面適用

柔軟なシステム構造の設計

Z/OS、EAIなどの実践技術

事業拡大の有力な武器

適用ターゲット

情報システムの**統合・再編**

情報システム資産の**再生・再構築**

複雑かつ肥大化した既存システム資産を、柔軟なシステム構造のオープン系システムへ転換
システム維持・運用コストの削減

プロセス型製造向けシステム構築

戦略的業務提携・M&A

- 当社の営業チャネル・業務ノウハウが弱い分野(組立型製造、流通、他)において、事業連携により技術補完や顧客紹介を行い、ビジネス領域の拡大につなげる。
- 一部には、事業連携の効果次第で資本提携の可能性もある。

< 事業提携先の例 >

	連携先の概要	連携の目的
A社	1-サ'系	技術・営業補完 (A社ERP、PDM等)
B社	独立系(会計に強い)	技術・営業補完 (B社会計と当社原価管理のタイアップによる共同提案)
C社	1-サ'系(部品組立て型製造業:電機)	技術補完 (C社部品組立型生産管理ノウハウ)
D社	独立系(自社プロダクト外主体:通信制御等)	技術・営業補完 (D社製品の当社製品への組込み等)
E社	独立系(流通分野、セキュリティに強い)	営業補完 (E社流通顧客の紹介、下工程委託等)

補足データ(単体損益)

2005年9月中間期の業績(単体:計画比)

単位:百万円

	2005年9月中間期		増減	
	計画	実績	金額	率
売上高	13,800	13,981	181	1.3%
営業利益	50	76	26	52.0%
(営業利益率)	0.4%	0.5%	-	-
経常利益	70	88	18	25.7%
(経常利益率)	0.5%	0.6%	-	-
中間純利益	40	33	7	17.5%
(中間純利益率)	0.3%	0.2%	-	-

2005年9月中間期の業績(単体:前年同期比)

単位:百万円

	2004年 9月中間期	2005年 9月中間期	増減	
			金額	率
売上高	13,805	13,981	176	1.3%
売上総利益	1,910	1,756	154	8.0%
(売上総利益率)	13.8%	12.6%	-	-
営業利益	161	76	85	52.6%
(営業利益率)	1.2%	0.5%	-	-
経常利益	177	88	89	50.0%
(経常利益率)	1.3%	0.6%	-	-
中間純利益	88	33	55	62.0%
(中間純利益率)	0.6%	0.2%	-	-

2005年9月中間期 事業別売上内訳(単体:前年同期比)

単位:百万円

	2004年 9月中間期	2005年 9月中間期	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション・システム事業(BAS)計	10,943	11,278	335	3.1%
(うちJFE向け)	(6,293)	(5,770)	(523)	(8.3%)
(うちJFE以外)	(4,650)	(5,508)	(858)	(18.5%)
プロダクトベースソリューション事業(PBS)計	2,862	2,702	160	5.6%
全社計	13,805	13,981	176	1.3%

2005年9月中間期



事業別売上総利益内訳(単体:前年同期比)

単位:百万円

	2004年 9月中間期	2005年 9月中間期	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション・ システム事業(BAS)計	1,309	1,089	220	16.8%
(売上総利益率)	12.0%	9.7%	-	-
プロダクトヘース・ソリュー ション事業(PBS)計	600	667	67	11.2%
(売上総利益率)	21.0%	24.7%	-	-
全社計	1,910	1,756	154	8.1%
(売上総利益率)	13.8%	12.6%	-	-

2005年9月中間期

販管費、営業外損益の増減(単体:前年同期比)

- **販売費・一般管理費： 68百万円**
(04/9:1,748百万円 05/9:1,680百万円)

- **営業外損益： 3百万円**
(04/9: 15百万円 05/9:12百万円)

- **特別損益:+10百万円**
(04/9: 9百万円 05/9:1百万円)

2005年9月中間期経営指標(単体:前年同期比)

単位:百万円

	04/9期 実績	05/9期 実績	増減	
			金額	率
有利子負債	2,100	2,300	200	9.5%
株主資本	7,255	7,187	68	0.9%
総資本	15,446	14,939	507	3.3%
株主資本比率	47.0%	48.1%	—	—
ROE	1.2%	0.5%	—	—
従業員数(人)	1,337	1,344	7	0.5%
売上高/人	10.3	10.4	0.1	0.7%
経常利益/人	0.13	0.07	0.07	50.3%

2006年3月期業績見込み(単体:計画比)

単位:百万円

	2006年3月期		増減	
	計画	見込	金額	率
売上高	30,800	30,800	0	0.0%
営業利益	850	850	0	0.0%
経常利益	860	860	0	0.0%
(経常利益率)	2.8%	2.8%	—	—
当期純利益	480	810	330	68.8%
EPS(円/株)	6,112	10,314	4,202	68.8%

2006年3月期業績見込み(単体:前期比)

単位:百万円

	05/3期 実績	06/3期 見込	増減	
			金額	率
売上高	29,021	30,800	1,779	6.1%
売上総利益	4,140	4,600	460	11.1%
(売上総利益率)	14.3%	14.9%	—	—
営業利益	554	850	296	53.4%
経常利益	561	860	299	53.3%
(経常利益率)	1.9%	2.8%	—	—
当期純利益	170	810	640	376.5%
EPS(円/株)	2,169	10,314	8,145	376.5%

2006年3月期見込み 事業別売上内訳(単体:前期比)



単位:百万円

	05/3期 実績	06/3期 見込	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション・ システム事業(BAS)計	23,484	24,150	666	2.8%
(うちJFES向け)	(12,997)	(10,900)	(2,097)	(16.1%)
(うちJFES以外)	(10,487)	(13,250)	(2,763)	(26.3%)
プロダクトベース・ソリューション事業(PBS)計	5,537	6,650	1,113	20.1%
全社計	29,021	30,800	1,779	6.1%

2006年3月期見込み



事業別売上総利益内訳(単体:前期比)

単位:百万円

	05/3期 実績	06/3期 見込	増減	
			金額	率
BAS事業	2,861	3,150	289	10.1%
(売上総利益率)	12.2%	12.8%	—	—
PBS事業	1,278	1,450	172	13.5%
(売上総利益率)	23.1%	23.6%	—	—
全社計	4,140	4,600	460	11.1%
(売上総利益率)	14.3%	14.9%	—	—

2006年3月期見込み



販管費、特別損益の増減(単体:前期比)

■ 販売費・一般管理費：+165百万円

(05/3:3,585百万円 06/3:3,750百万円*1)

*1: 営業要員増強、生産性向上テーマ費用等

■ 特別損益：+717百万円

(05/3: 178百万円*2 06/3:539百万円*3)

*2: 事務所移転費用、商号変更費用等

*3: 退職給付制度終了益

(適格退職年金制度

確定拠出年金制度)

2006年3月期見込み経営指標(単体:前期比)

単位:百万円

	05/3期 実績	06/3期 見込	増減	
			金額	率
有利子負債	2,715	2,500	215	7.9%
株主資本	7,374	7,640	266	3.6%
総資本	16,085	16,702	617	3.8%
株主資本比率	45.8%	45.7%	-	-
ROE	2.3%	10.8%	-	-
従業員数(人)	1,326	1,344	18	1.4%
売上高/人	21.9	22.9	1.0	4.7%
経常利益/人	0.42	0.64	0.22	51.2%

連結子会社KITシステムズの業績

< 会社概要 >

- ・資本金:2億円 ・設立:1986年10月 ・株主:当社67.5%、JFE商事32.5%
- ・社長:坂倉彰一 (会長:岩橋 誠) ・従業員数230名(2005年9月末)
- ・事業内容:情報システム開発/運用、情報通信機器販売/付帯サービス

< 業績 >

単位:百万円

	2004年 9月中間期	2005年 9月中間期	増減	2006年 3月期 (予想)
売上高	2,858	3,298	440	7,540
営業利益	13	66	79	230
経常利益	12	67	79	230
中間純利益	18	36	54	130

- ・2005年9月中間期はJFE商事向けの増加(次世代、新統合対応)等により、売上高、利益とも増加。
- ・2006年3月期計画達成に向けて、JFE商事案件の確保、JFEシステムズとの連携強化をはかる。

JFEシステムズ株式会社

ご静聴ありがとうございました。

(ご注意)

本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき願います。